

国際共同研究交通費補助 研究成果報告書

(適宜行追加可)

所属・職・氏名	経営戦略研究科 教授 石原俊彦
共同研究者 所属・職・氏名	Kent University, Kent Business School Senior Lecturer, Dr. Epameinondas Katsikas
研究課題	管理会計と融合した公共部門における統合報告システムの開発 —民間部門との比較—
共同研究 実施期間	派遣期間： 年 月 日 ～ 年 月 日 招聘期間：2023年11月 2日 ～2023年11月11日
共同研究 実施場所	関西学院大学 上ヶ原キャンパス 関西学院大学 梅田キャンパス 福山大学 経済学部

1. 研究の成果（本共同研究によって得られた新たな知見、成果等を簡潔に記述してください。該当しない場合は「該当なし」と記載してください。）

(1) 学術的価値（本研究により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果）

本国際共同研究は、過去三年間、継続して実施してきているものであり、2020年以降、英国のケント大学においても、計3回の国際共同研究を行っている。国際共同研究の成果は2021年に出版した翻訳書（原著者はKatsikas博士）『公共部門の統合報告と管理会計の変容』を受けての研究である。新研究の展開は、もっぱら民間企業における実践と理論を対象に研究が進められている。本研究の学術的な価値は、この新展開を公共部門にも拡大しようと試みている点にある。現在わが国でも、たとえば、東京大学や神戸大学をはじめとする国立大学法人や瀬戸内市のような地方自治体で、統合報告書の作成が実践され、その内容が各大学法人等の WEB SITE でも公表されている。管理会計と融合した公共部門の統合報告システムの開発は、このような社会状況下で必須の研究としての価値を有している。

(2) 相手国との交流（海外の研究者と学術交流することによって得られた効果）

わが国における管理会計と融合した公共部門の統合報告システムの開発研究は、民間企業を研究対象としてこれまで行われてきた。公共部門の統合報告を研究対象とする先行研究は存在するものの、それらはいまだ管理会計との融合という視点で展開されたものではない。本研究は先行研究の多い民間部門の統合報告研究を公共部門に援用しようとするものである。

地方自治体や大学などの公共部門を対象にして統合報告と管理会計の融合をテーマにした研究は、これまで、南アフリカ、イタリア、ギリシャなどの南欧諸国を中心に展開されてきた。これらの国々では、政府財政の破綻によって自国経済活動の劣化が激しく、公共部門の行財政改革が火急の課題となっている。統合報告は政府の財政状況の悪化を国民に周知する一つの優れた手法と考えられており、南欧諸国を中心に、統合報告の研究は有力な国際的研究グループが形成されている。

今回招聘したKatsikas 博士は、こうした国際的研究のネットワークに所属し、英国に永住権を有するギリシャ出身の研究者（会計学）である。同博士の知見を共有することで、本研究は非常に高度な予備的研究を踏まえて、下記のように本格的な研究成果（論文と人材育成）が可能となった。

(3) 社会貢献（社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献）

わが国公共部門における統合報告の応用（一例としての大学）は、東京大学・神戸大学・岡山大学などの国立大学法人を中心に昨年度から活発になり、関西の私学では立命館大学が統合報告書の作成に取り組んでいる。また、地方公営企業である水道や下水道、さらには、公立病院経営においても利害関係者とのコミュニケーションツールとしての統合報告に寄せられる期待は非常に多い。そうした統合報告書に対して近年示唆される懸念が、作成主体による作文や一方的な無秩序情報の開示である。Katsikas 博士の研究は、こうした部分をけん制し、適切な経営管理システム（管理会計システムはその核となる）と統合報告書との有機的な連携を企図するものである。Katsikas 博士との共同研究もまた、こうした視点で展開されているものであり、今後集約される研究成果は、大学や水道事業や公立病院を含めた非常に広範な公共部門における価値創造に、有用であると期待されている。社会の重要

なファクターとして、大学はじめ多くのアクターの役割に期待が寄せられるとき、今回の研究成果は、現代が直面している多くの社会的な問題を解決する布石として機能することも期待されるのである

(4) 若手研究者養成への貢献 (若手研究者養成への取り組み、成果)

招聘期間中、Katsikas 博士は、関西学院大学大学院経営戦略研究科博士課程後期課程石原研究室に所属する博士課程後期課程生と大学院研究員に対してレクチャーを行い、参加者全員で、統合報告・業績評価・バランスト・スコアカード・主要業績指標等に関するアカデミックな意見交換を行った。このレクチャーには、石原研究室で博士論文をまとめた活水女子大学大学教授、福知山公立大学准教授、大阪経済大学准教授、福山大学准教授なども参加し、より包括的に若手研究者の養成にむけた取り組みが実践された。

また、このレクチャーに参加した4名の博士課程後期課程生・大学院研究員は、この2～3年の間に博士学位申請論文を経営戦略研究科に提出を予定している学徒であり、Katsikas博士の招へいによって、こうした博士論文提出を目前にした若手研究者に相当の学術的な刺激が提供されたことは、本招聘による若手研究者養成への貢献といえる。

(5) 将来発展可能性 (本研究を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

Katsikas 博士の研究は、もっぱら民間企業をベースにして、統合報告と管理会計の有機的な融合の論理を形成しようとするものである。経営戦略研究科の石原研究室 (2023/10現在で合計15名の博士課程後期課程生/大学院研究員が在籍する) では、Katsikas 先生を招聘し、先生の知見を広く公共部門の組織体に援用しようとする意図を4年前より有していた。現在、石原研究室では大学・水道・地方自治体・病院における統合報告導入の意義と有用性を吟味し、その具体的な効用、たとえば、コミュニケーションツールとして民主的アカウンタビリティを向上したり、組織体としての新たな価値の創造を可能にしたり、を検討している。こうした検討はおおむね順調に推移しており、博士課程後期課程生の博士論文の完成、あるいは、研究室の共同研究成果としての関連図書の翻訳出版として、ここ数年の間に成果が取りまとめられる予定である。また、2021年度以降、石原は、Kent Business School の Honorary Professor として招聘されており、この信頼関係もまた引き続き継続される予定である。

(6) その他 (上記 (1) ~ (5) 以外に得られた成果があれば記述してください。)

例：大学間協定の締結、他事業への展開、受賞、産業財産権の出願・取得等

該当事項なし

2. 研究発表 (本共同研究の一環として発表 (予定含む) したものについて記述してください。なお、印刷物がある場合は1部添付してください。)

例：共著論文、口頭発表、出版、ポスター発表

2024年6月に開催予定のEAA(ヨーロッパ会計学会)の学会報告としてProceedingを作成した。本論文は、統合報告に関する研究成果を、COVID-19という非常に公共性の高い社会問題の解決のために中華人民共和国を対象に考察を展開したものである。論題は、The impact of CSR on Shareholder Value during periods of financial distress: Evidence of Firms in China during the Covid-19 era で、コロナ時代における中国企業の投資家等に対する企業社会責任報告のありようを実証研究したものである。本論文の要約は以下のとおりである (EAAに提出した本文のまま)。

The outbreak of Covid-19 and the subsequent lockdown caused by it have brought about unexpected shocks to the market. The present study aims to investigate the impact of Corporate Social Responsibility (CSR) on shareholder value during financial distress, particularly during Covid-19. Using a sample of 894 Chinese firms in secondary industry, it is revealed that CSR has a significant positive impact on shareholder value during the pandemic. However, it does not show a significant relationship with shareholder value pre and post crisis window. The study also analyzed ROA as a moderating variable and found that CSR's effect on shareholder value varies depending on a firm's ROA. The findings shed new light on the strategic importance of CSR during times of economic uncertainty and provide valuable insights for policymakers, investors, and the broader public on the dynamics of CSR and firm performance. This study is of both theoretical and practical achievements, which contributes to the ongoing debate on the role of CSR in value creation and provides practical implications for businesses navigating troubling times.